

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 1週間に住民2万人避難＝ザガイン管区

ザガイン管区ミャウン郡区では、国軍の攻撃により1週間に2万人の避難民が増加した。調べによると、12日に170人以上の国軍部隊がミャウン郡区に侵攻し軍事作戦が行われた。国軍による民家への放火はなかったが、地元住民3人が殺害され、19日までの1週間に住民2万人が避難したという。国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、ザガイン管区では2月末までに75万人以上が避難しているという。

2. 難民の滞在長期化で苦慮、インド北東部

インド北東部ミゾラム州が、ミャンマー難民への対応に追われている。民族的なつながりもあり難民を受け入れてきたが、同国の情勢が安定しない状況が長期化。資金や支援態勢に限界があり、州政府は難民の取り締まりを強化する動きもみせている。同州には、ミャンマー北西部チン州のチン民族が多く避難している。ミゾラム州の主流派のミゾ民族とチン民族は共通の祖先をもち、国境が分けられてからも有事の際に越境することは一般的だった。ミゾラム州の州都アイザウル近くの山では、チン州南部マトゥピから避難してきた27世帯が約1年暮らしている。食事の寄付が不定期となり、時折ある日雇いの農業・建設の仕事や自家栽培の野菜とコメで食いつないでいる。インドでは2021年2月のミャンマークーデター後、中央政府がミャンマー難民を「不法滞在者」とみなして逮捕・送還する方針を示す一方、ミゾラム州政府は受け入れや住宅・食事支援を中央政府に要請。州は難民に対し、公的医療・教育機関の利用や賃貸住宅の契約、就業などを許可してきた。ただここにきて風向きが変化している。アイザウルの自治体は昨年9月、チン民族の土地購入や不許可の起業、運転免許証の取得などを禁止する命令を発出。ミゾラム州政府は今年2月、不法滞在者に対する出生・死亡証明書の発行を禁止し、過去に発行した証明書も無効とした。チン民族の歴史に詳しい識者は、チン民族とミゾ民族の結束を強調するが、インド中央政府の難民に対する長期的な計画がない。資金調達も滞る中、難民は不安定な生活を続けている。

3. 中国支援のチャウピュー発電所、本格稼働へ

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューで中国の協力で建設中の複合発電所が、近く商業運転を開始することが分かった。工事の進捗(しんちよく)率が98%に達している。複合発電所の発電容量は13万5,000キロワット。ガスと蒸気のタービンを組み合わせた発電設備で、年間10億キロワット時の電力を生産する。電力は全国送電網やチャウピュー経済特区(SEZ)などに供給される。発電所の開発は中国のインフラ大手、中国電力建設集団(中国電建)と地場スプリーム・トレーディング・カンパニーが手がける。投資総額は2億米ドル(約268億円)で、25年間のBOT(建設・運営・移転)方式で整備される。運営事業者のチャウピュー・エレクトリック・パワーによると、発電所の開発計画は2019年に始動し、21年に建設が始まっていた。中国電建はこれまでに、中部のマグウェ地域、マンダレー地域、バゴー地域で太陽光発電施設5カ所(総出力16万キロワット)を整備した実績を持つ。

4. ロシアのファンド、国軍指名の閣僚らと会談

ロシアの財団ロスコンgressの投資ファンドであるファンドRCインベストメンツの代表団は13日、ミャンマーの首都ネピドーで、国軍が指名した閣僚らと会談した。同社のディレクターを務めるアレクサンドル・セルゲーヴィッチ・シャティロフ氏が率いる代表団が会談したのは、国軍が財務・計画相、投資・対外経済関係相、観光相にそれぞれ指名したウィンシェイン氏、カンゾー氏、アウントー氏ら。副首相を兼任するウィンシェイン氏とは、両国の相互利益を目的とした経済協力や通貨・金融問題について協議。カンゾー氏とは、貿易や投資、鉱業、エネルギー、

運輸、通信、農業、金融、観光などの分野での二国間協力について意見を交わした。シャティロフ氏はアウントー氏との会談の中で、ロシア人観光客を対象とした団体旅行の企画を要請。ロスコンgressがミャンマーの観光開発とプロモーションを支援する用意があると述べた。アウントー氏はこれに対し、ロシア人観光客向けツアーを企画中で、同国の当局に近く提案書を提出する予定と説明。二国間の直行便就航やロシア人を対象とした旅行保険の導入にも取り組んでいると語った。

5. 1月の対日輸出は前年8割増 175 億円、衣料品春物需要が拡大

日本の財務省が先ごろ公表した1月の貿易実績では、ミャンマーからの輸出総額が174億9,540万円となり、前年同月比87.6%増加した。外貨獲得源の衣類・付属品は140億6,607万円で2.2倍だった。男性用、女性用ともに前月に引き続きフォーマル衣料が好調だったため、スーツは男性用が2倍、女性用が2.4倍に増えた。日本では、衣類需要が堅調。日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高は1月も前年実績を上回り、プラス成長が11カ月目に入った。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会発表の衣類売上高(既存店ベースの伸び率)は前年同月比14.2%増で2カ月連続の前年超え。外出機会の増加で、正月の初売りが盛況だったという。回復傾向を強めるインバウンドも需要を押し上げた。非衣類のミャンマーから日本への輸出は、靴類が12億3,997万円で前年同月比61.9%増となり、11カ月連続でプラス。バッグ類は3億6,904万円で17.8%増だった。一方、スピーカー部品などの音響製品は43.9%減。農産品では、ごまが過去2年で最大となる2億6,924万円となり、2.7倍を記録した。エビは62.5%減となった。1月の日本からの輸入は、総額が45億6,509万円で84.9%増。主要製品では、衣類の原料として使われる織物が18.8%減の5億492万円。鉄鋼製品は11倍となる4億1,399万円、バス・トラックは27.2%減の1億5,599万円だった。貿易収支は129億3,031万円の黒字。前年の88.6%増となった。ジェトロバンコク事務所の北見創ディレクターは、日本でのオケージョン需要、トラベル需要、外出需要の拡大が衣料品輸出を後押ししたと説明。新型コロナの行動制限が終了してから初めての卒業式・入学式シーズンを迎えることで、衣料品メーカーは春物の需要増を見込んでいたのだろうと述べた。旅行に出る人の増加で、キャリーケースなどのトラベルバッグ類や靴類の需要も伸びたと語った。先行きについては、**ミャンマーの対日輸出は追い風の状況が続いているため、急減することは考えにくい**と予想。一方で、織物の輸入金額が約2割減少したことに言及した。「円安でもあり、日本製を使わない理由がない。日本以外からの輸入増は考えづらい」とし、衣料品メーカーが夏物以降の需要を弱めに見込んでいる可能性があるとの見方を示した。

6. 「周辺国から犯罪集団が流入、ミャンマーは犯罪の巣窟に」=ICG指摘

NGO「国際危機グループ(ICG)」は、2021年2月のクーデター以降、国内の混乱に乗じて周辺国から犯罪集団が次々と流入し、ミャンマーは犯罪の巣窟(そうくつ)になっていると指摘した。ICGのミャンマー専門家リチャード・ホーセイ氏は「クーデター後の混乱や軍評議会(SAC)の統治が及ばない地域が拡大しているなどの弱点につけ込み、周辺諸国から犯罪集団が続々とミャンマーに入り、犯罪行為を行っている。ケシの栽培やメタンフェタミン(覚醒剤)などの違法薬物の製造・販売、インターネットを利用した特殊詐欺、チーク材の違法伐採と密輸、ヒスイなどの鉱物資源の違法採掘、カジノなどの違法ギャンブルなどあらゆる犯罪が堂々で行われており、ミャンマーはまさに犯罪の巣窟になっている」とコメントした。

7. 少数民族武装勢力が金鉱員を拘束=マンダレー管区

ミャンマーのマンダレー管区モゴック郡区で12日、少数民族武装勢力タアウン民族独立軍(TNLA)が30人の金鉱員を拘束した。同郡区のマイロウン村では、TNLAにマージンを支払った上で金の採掘が行われているが、今回の拘束理由は明らかになっていない。僧侶などが交渉を行い30人のうち高齢者2人が解放されたが、それ以外の拘束者については解放の見通しが立っていない。TNLAは、身代金支払いの交渉にも応じていない。

8. 北部の違法金採掘、中国製重機で大規模開発

ミャンマー北部カチン州で、金などの違法採掘が止まらない。中国製掘削機を使った大規模な開発が続いており、川などの環境に影響を与えている。同州の12の市民社会団体が構成するカチン・ナショナル・フォーラムによると、21年2月のクーデターで国軍が全権を掌握して以来、国軍やその関係者が金、ヒスイ、レアアース(希土類)などの採掘を開始。機械を使った大規模な採掘で、住民は環境の悪化と汚染に悩まされているという。同団体は4日に発表した声明で、カチンでの金採掘の即時停止と民族地域での天然資源の保護を主張。資源の乱開発が将来、環境に害を与えると訴えた。住民によると、大規模な採掘が川の沿岸を浸食し、水を汚染し、水産資源が枯渇しているという。州都ミッチーナの北部を流れるマリ川とンマイ川の合流地点に位置する砂金採掘地では、昨年末から中国製の掘削機を使った採掘が昼夜を問わず行われている。住民によると、川底を大きく掘り下げている地点もあるという。住民の一人は、「採掘業者のほとんどは有力な企業経営者だ」と話す。かなりの抗議活動をしてきたというが、採掘業者は合法だと主張し、地元住民の反対を無視して操業を続けているという。「違法業者は権力者とのつながりがあるのだろう」と推測した。地元の環境保護活動家は、「初期のころは採掘地で中国人を見かけたが、最近ではめったに見ない」と語った。以前は小規模な採掘だったが、最近では機械を使った採掘が進んでいるという。掘削機は中国製で、ンマイ川沿いで何千台も見かけるようになってきている。「採掘の企業経営者は、道路や橋の修繕や建設を行うことで、採掘を認めるよう住民を説得している」と状況を述べた。カチン州では以前から、国軍や、同州を支配する少数民族武装勢力が採掘業者から賄賂を受け取り、違法採掘を見逃していると報じられている。

9. ヤンゴン中心部、輸送費が高騰

ヤンゴン中心部で輸送費が高騰しているようだ。貨物の配送を依頼したある人物によると、重さ10ピス(1ピス=1.6キログラム)の荷物の送料は、300マイル(約483キロメートル)離れた地方からヤンゴンのアウン・ミンガラー高速バスターミナルまでが4,000チャット(約254円)。一方で、同バスターミナルからヤンゴン中心部までの送料は5,500チャットと、長距離輸送料よりもはるかに高い料金を請求されたという。この人物が短距離輸送の料金を調べたところ、北部ミンガラドン郡区にあるアウン・ミンガラー高速バスターミナルから中心部ミンガラタウンニャン郡区までの料金は1,000チャットであることが判明。この人物は、5,500チャットの支払いを拒否したとした上で、ヤンゴンの短距離輸送業者は通常のサービス料を大きく上回る金額を請求していると批判した。ヤンゴン中心部ではレンタカー料金も高騰しているようだ。

10. ヤンゴンで日本製中古自転車の価格高騰

ヤンゴン市郊外で日本製中古自転車の人気が高まり、価格が高騰している。ヤンゴン市郊外では、2023年からオートバイの使用が禁止され違反者は厳しく処罰されている。このため、自転車や電動アシスト自転車を利用する市民が急増している。自転車販売店によると、以前は1台当たり4万~8万チャット(およそ2500~5000円)だった日本製中古自転車の価格が、現在は10万~50万チャット(およそ6400~3万2000円)に高騰しているという。日本製の中古自転車は、ミャンマー・タイ国境のミャワディ経由で流入しているという。同店主は「ヤンゴンまでのルートには戦闘地域があるほか、検問所で国軍兵士が通行料を要求していることで、仕入れコストが跳ね上がっている」とコメントした。ヤンゴンでは、自転車の窃盗事件も急増しているという。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 質店F88 摘発、波紋広がる 外資から資金、提携解消の動きも

ベトナムの質店チェーン最大手F88 に対して公安当局が今月家宅捜索に乗り出し、波紋を広げている。同社は外資系ファンドからの資金調達で急成長したが、消費者金融事業で強引な債権回収を行っていた疑いが浮上。同社と提携して販売を増やしてきた小売業などには関係解消の動きが出ている。家宅捜索を受けたのは南部ホーチミン市にあるF88 の拠点。警察官数百人が6日、勤務中のオフィスに立ち入った。VNエクスプレスによれば、同社は通常の金利に複数の手数料を上乗せし、実質的に月利5%の利息を付けたうえ、違法な手口で返済を迫っていた疑いが持たれている。F88 は 2013 年に首都ハノイで設立された。創業者のフン・アイン・トゥアン最高経営責任者(CEO、38 歳)は、起業前はベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)などのIT技術者だった。質屋は庶民が容易に借り入れできる資金源として、ベトナムでは根強い存在感がある。国内には約2万 7,000 店あり、日本の 10 倍を超える。貴金属などの現物だけでなく、バイクや不動産の権利証を担保として預け入れることができ、通常の消費者金融で審査を通らない低所得層の駆け込み寺の機能を担ってきた。F88 は、家族経営が中心だった質屋業界にチェーン式経営を持ち込んだ。店舗間で共通のシステムを使って担保査定し、15 分ほどで融資することで利用客の信頼を高めた。オンラインでの申し込みを可能にして借金の敷居を下げ、貸出総額は22 年9月時点で3兆 3,000 億ドン(1億 4,000 万米ドル、約 185 億円)に達した。また保険の販売代理や送金も手がけて利便性を高めている。19 年末に 125 店だった店舗網は、コロナ禍で所得が減った市民が増えたことを追い風に急拡大した。23 年2月末時点の店舗数は 830 店で、年内に 1,000 店到達を目標としていた。トゥアン氏は昨年、米メディアに対し、24 年にホーチミン証券取引所(HOSE)に上場し、時価総額 10 億米ドルを目指す方針を明らかにしている。

急成長を支えたのが外資ファンドの資金だ。メコンキャピタル(英領ケイマン諸島)などが繰り返し資金を提供しており、22 年 11 月には香港系投資ファンドのCLSAキャピタルパートナーズ(レンディングアーク)などが計 6,000 万米ドルを貸し付けた。家宅捜索直前の3月2日にも、オマーン投資庁(OIA)とメコンキャピタルによる 5,000 万米ドルの出資が発表された。F88 は 20~22 年に外資の信用をバックに、総額2兆 8,000 億ドンの社債を発行している。メコンキャピタルのパートナー、クリス・フレンド氏は3月の出資発表に際して、「F88 の継続的な成長に自信を持っている」と強調したが、家宅捜索を機に同社の評判は一転した。詳しい捜査情報は公表されていないが、13 日には南部ソクチャン省の 11 店舗に公安が立ち入ったことが報じられている。デジタル機器販売大手テーゾイ・ジードン(モバイル・ワールド)はF88 の家宅捜索翌日の7日、同社との提携解消を発表した。テーゾイは携帯電話などを買い求める消費者にF88 のローンを受けられるよう仲介していた。同社は電子商取引(EC)大手ラザダ、郵政保険総公社(PTI)、韓国系金融企業の未来アセットなどとも提携関係にある。捜査の行方次第でF88 との関係見直しを迫られるリスクがある。当局がこのタイミングでF88 の捜査に乗り出したのは、消費者金融機関から不良債権を買い取った債権回収業者の悪質な取り立てが社会問題化しているからだ。ホーチミン市では債務者に脅迫電話を繰り返し、子どもの学校に乗り込むなどの違法行為をしたとして3月中旬までに 30 人余りが逮捕されている。背景には、景気減速のあおりを受けた収入減で借金を返済できなくなった債務者の増加があるとみられる。F88 などの質屋業界はベトナム国家銀行(中央銀行)の直接的な管理下になく、当局による監視の目が行き届いていなかったとの指摘がある。金融系調査会社フィーン)グループによれば、国内の消費者金融市場は 17~21 年に年率 15%のペースで成長したが、監視の強化で成長が鈍化する可能性がある。

2. モーターショー、今年は需要減で開催中止か

ベトナム最大の自動車見本市「ベトナム・モーターショー」が、今年は開催されない見込みだ。10 月の開催が見込まれていたが、自動車市場の需要低迷を受けて見送るとみられる。ベトナム自動車工業会(VAMA)などによる公式な中止発表はされていない。事情を知る独メーカー社員によると、年初から市場の低調が続くなか、出

展料の高さが嫌われた。2024年は開催される可能性がある。出展料は1回で数百億ドン(100億ドン=約42万米ドル、5,589万円)に上るため、売り上げが伸びなければ大きな痛手となる。モーターショーが中止になれば、各メーカーの浮いた出展料は販売促進に回るため、自動車購入者にとっては朗報だという。モーターショーは例年、10~12月に開催される。22年は23万6,970人が訪れ、2,000台近くが売れた。

◎カンボジア

1. 2月の縫製品輸出、25%減の7.4億ドル

カンボジアの主要生産品目である衣料品、履物、旅行用品(GFT)の輸出額は2023年2月に7億4,400万米ドル(約1,000億円)となり、前年同月を24.5%下回った。これら3品目の輸出は1月も3割近く減っており、不振が続いている。関税消費税総局(GDCE)が明らかにした。品目別に見ると、衣料では編み物製品が28.4%減の3億2,600万米ドル、織物系の製品が12.7%減の2億100万米ドル。旅行用品と履物はそれぞれ24.4%減の1億2,400万米ドル、31.6%減の9,200万米ドルだった。カンボジアでは約半年前から受注量が減少しており、関連する業界の関係者の間では、この状況が続けば工場の閉鎖が相次ぎ、失業者が増えるとの懸念が高まっている。政府は縫製企業と連携し、工業閉鎖で失業した労働者に経済的支援を行う計画だ。業界の専門家は、欧州や米国の小売業者が衣類の商品在庫を抱えているため、衣料品など3品目の受注が回復するのは今年半ば以降になるとみている。

2. 南部カンダル州、地雷の撤去完了

カンボジア南部カンダル州で、全ての地雷の撤去が完了した。オウン・ポンモニラット副首相兼財務経済相は、地雷の撤去を記念して開催された式典に出席。地雷が残る15州のうち、南部タケオ州、カンポット州、コンポンスプー州、中部コンポントム州、北西部シエムレアプ州、東部クラチエ州、北部モンドルキリ州、ラタナキリ州の計8州で年内に撤去作業を完了するとの見通しを示した。カンボジアではこれまでに、広さ2,554平方キロメートルの地域で115万3,217個の対人地雷、2万6,135個の対戦車地雷、303万4,727個の不発弾が除去された。カンダル州では約10平方キロで2,873個の対人地雷、49個の対戦車地雷、9万4,289個の不発弾が撤去された。ただ、同州では現在も、約16平方キロにクラスター爆弾549万4,016個などの戦争残存物が埋設されているとみられる。

◎マレーシア

1. 脱コロナで不動産取引3割増 22年、4大都市圏の住宅在庫減少

マレーシア財務省傘下の国家不動産情報センター(NAPIC)が15日に公表した最新の報告書によると、2022年の不動産取引件数は前年比29.5%増の38万9,107件で、全分野とも2桁増だった。国内の不動産市場で長く問題視されている4大都市圏の住宅在庫総数も、過去5年間で最も低水準となった。金利の上昇や物価高による購買力の低下、世界的な景気減速といった懸念要因は強く意識されているものの、新型コロナウイルス禍を経て市場は回復傾向にあるとみられている。

◎インドネシア

1. 賃金25%削減、6カ月間許可 輸出向け労働集約型産業の救済で

世界経済の影響を受けた輸出志向・労働集約型企業の労働時間と賃金の調整に関する労相令『2023年第5号』を、7日付で公布し、8日に施行した。対象となるのは、◇繊維・被服◇製靴◇革・革製品◇家具◇玩具——を製造する企業で、条件は◇従業員が200人以上いる◇人件費が生産コストの15%以上を占める◇米国や欧州からの需要に依存している製品を製造している——こととなる。このうち「欧米への依存」は、注文書で証明する必要がある。条件を満たす企業は労使間で合意した場合、週6日勤務・週5日勤務のいずれにおいても、従業員の

1週間当たりの労働時間を40時間未満に減らし、賃金を通常の75%の水準とすることができると規定した。労働時間と賃金の削減の適用期間は、同相令の施行日から6カ月間となる。労働時間の変更や、賃金、合意事項の有効期間といった労使間の合意内容は、書面で所轄の労働局に提出する必要がある。また、社会保障の保険料や解雇の際に支払う補償金の算出には、削減前の賃金の金額を利用する。労働党のサイド・イクバル党首(インドネシア労働組合総連合=KSPI=議長)は15日、労相令の内容に反対を表明し、首都ジャカルタの労働省庁舎前で抗議活動を行う方針を明らかにした。行政裁判所(PTUN)へも提訴する構えだ。サイド・イクバル氏は、労相令の内容は、最低賃金を定めた政令などに矛盾すると指摘。内需向け企業が保護の対象となっていない点についても、差別的だと述べた。労働者に対しては、もし賃金が削減された場合、抗議するよう呼びかけた。

◎インド

1. ロシアとの貿易、人民元決済は不可の方針

インド政府が国内の銀行や貿易業者に対し、ロシアからの輸入の決済で中国の通貨、人民元の使用を避けるよう要請していたことが、政府当局者と銀行筋の話で分かった。背景にあるのは、中国との政治的な立場の隔たりだ。インドと中国は国境問題を抱えており、2020年には軍同士の衝突が起きていた。人民元での決済を快く思わない一方、インド政府が使用を容認するのはアラブ首長国連邦(UAE)の通貨ディルハム。「ディルハムは問題ない」(同当局者)という。インドでは昨年、セメント大手のウルトラテック・セメントがロシア産石炭の決済で人民元を使用し、当局者の間に警戒感が広がっていた。中国との取引で使用できるため、ロシア側は人民元での決済を歓迎しているようだ。

2. GM西部工場の現代自への売却、労組が抗議

米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)が西部マハラシュトラ州タレガオン工場を韓国・現代自動車のインド法人、ヒュンダイ・モーター・インディア(HMIL)に売却する計画に対して、同工場の労働組合が抗議活動を起こす方向で検討している。HMILは13日、タレガオン工場を取得する方針を発表した。既に取得に向けたタムシート(条件規定書)に署名しており、政府当局の承認を取り付けた後、GMと最終的な事業譲渡契約書を交わす予定だ。これに対して、かねて工場売却に反対していたタレガオン工場の労組は、HMILが同工場で働いていた従業員を再雇用しなければ抗議運動を展開する意向を表明。タレガオン工場の労組の代表を務めるサンディープ・ベガド氏は、「HMILが工場を買収するのであれば、今後はHMILに対して我々の要求を主張していく」と述べた。GMは2019年12月にタレガオン工場の生産を停止した。従業員には勤続年数に応じた補償金の支給などを盛り込んだ自主退職案を提示したが、1,086人が受け入れを拒否したままとなっている。GMは、「労組にはHMILとの取引について意見する権利はない」とコメントしている。

3. 製造業の5割、増産見通し 世界経済の影響で勢いに陰りも

インド商工会議所連合会(FICCI)が製造企業を対象に実施した調査によると、2022/23年度第4四半期(23年1~3月)の生産量について、回答企業の50%が前年同期比で「増える」と予測した。設備稼働率や投資計画が改善しているほか、コスト圧力も緩和している。一方で、増産を見込む企業の割合は2四半期連続で低下した。FICCIは「世界経済の減速の一時的な影響を受けている」との見方だ。

4. 繊維産業集積地、設置先の州名公表

インド政府は17日、繊維に特化した大規模産業集積地を整備する7州の名前を公表した。南部のタミルナド、テランガナ、カルナタカの各州と、西部のマハラシュトラとグジャラート州、中部のマディヤプラデシュ州、北部のウッタルプラデシュ州で、計7,000億ルピー(約1兆1,330億円)の投資誘致と、同200万人の雇用創出を見込む。集積地は「首相の総合繊維地域・衣料団地」と呼ばれ、中央政府と州政府の設置する特別目的事業体(SPV)が

整備を担う。紡績から最終製品の生産までを1カ所に集約することで物流コストを抑えるとともに、国内外から投資を誘致し、インドを繊維製品の生産と輸出の世界的な中心地としたいと考えた。政府は、申請を受けた13州から7州を絞り込んだ。都市や町の名前など、詳細な地名は公表していない。

5. 「輪廻転生で後継選出」、チベット首相

インド北部ダラムサラにあるチベット亡命政府のペンパ・ツェリン首相は19日までに共同通信と単独会見し、チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世(87)の後継者は、死去後に生まれ変わりを探す「輪廻(りんね)転生」という伝統制度で選ばれるとの認識を示した。ダライ・ラマを批判する中国が介入し別の後継者を立てる事態を警戒し「宗教的事柄であり、関与すべきでない」とけん制した。ダライ・ラマは中国人民解放軍の進駐に反発するチベット人僧侶らの抵抗運動が起きた1959年3月のチベット動乱で亡命。89年にノーベル平和賞を受賞した。中国は独立を図る「分裂主義者」と批判し、後継者の決定権を主張している。ダライ・ラマは中国への警戒から、生存中の後継指名など伝統的な輪廻転生を変更する可能性を示唆したことがあり、選定方法に注目が集まっている。ツェリン氏は「ダライ・ラマに直接尋ねたことはない」としつつ「他の方法でなく輪廻転生で決まるだろう」と表明した。最終的には「ダライ・ラマが決断する」とした上で、ダライ・ラマが生前に選定作業を委託した人々の手で選ばれるとの見通しを示した。後継選出を巡っては2019年、世界の亡命チベット人代表による特別会議と高僧会議がそれぞれダラムサラで開かれ、伝統制度継続を求めるとともに中国の介入を拒否する決議が採択された。ダライ・ラマは当時、後継者選出の議論を急がない姿勢を示していた。チベット側が神経をとがらせる背景には、ダライ・ラマに次ぐ宗教的権威を持つとされるパンチェン・ラマ10世が1989年に死去した後、中国とダライ・ラマがそれぞれ別の少年を選んだ経緯がある。ダライ・ラマが選んだニマ氏は中国当局の管理下に置かれ、詳しい消息は不明のまま。

6. 印とバングラ結ぶパイプライン、18日に開通

インドと隣国バングラデシュを結ぶ送油管「インドーバングラデシュ友好パイプライン」(IBFP)が18日に開通した。両国を結ぶ初めてのエネルギーパイプラインとなる。開通記念式典にはインドのモディ首相とバングラデシュのハシナ首相がオンラインで出席した。インド国営の石油大手バーラト・ペトロリアム(BPCL)傘下のヌマリガル・リファイナリー(NRL)がIBFPを利用して高速ディーゼル機関向け燃料(HSD)をバングラデシュに輸送する。まずは同国の北部7地区を対象に供給する。年間輸送能力は100万トン。IBFPの総事業費は37億7,000万ルピー(約61億円)。うちバングラデシュ側の費用28億5,000万ルピーは、インド政府が負担した。

◎スリランカ

1. スリランカに3900億円＝IMFが支援融資、向こう4年で

国際通貨基金(IMF)は20日の理事会で、経済危機にあるスリランカへ向こう4年で総額30億ドル(約3900億円)の金融支援を提供することを承認した。IMFの融資で同国経済が一息つく間に、中国を含めた債権国が債務再編で合意できるかが焦点となる。中国などからの借り入れで過剰債務を抱えたスリランカは2022年、事実上のデフォルト(債務不履行)に陥った。IMFとスリランカは同年9月、支援融資に関して事務レベルで合意に達していたが、正式承認に必要な条件について、中国が今月に入ってようやく応じた。正式承認を受け、IMFはスリランカに、まずは約3億3300万ドルの融資を供与し、経済の安定を図る。ただ、同国が持続的な成長を遂げるには、債権国による債務再編の実現がカギを握る。IMFのゲオルギエワ専務理事は声明で「スリランカの債務持続性に向けた取り組みを速やかに進めることが重要だ」と訴えた。IMFが示した見通しによると、スリランカの実質GDP(国内総生産)伸び率は、23年にマイナス3.0%だが、24年に1.5%のプラス成長を回復する。現在は2桁のインフレ率も、24年には1桁台に落ち着く見込み。

◎オーストラリア

1. 豪の利上げ見通し、欧米金融不安で一変

米国の銀行シリコンバレーバンク(SVB)など2行が相次いで破綻したことを発端に欧州などで金融システムへの不安が広がったことから、国内では既定路線とみられていたオーストラリア連邦準備銀行(RBA)の4月の利上げに対する見解が一変した。RBAはリスクを評価し今後の金融政策について慎重に検討するため、一時的に金利を据え置く可能性が指摘されている。

◎ニュージーランド

1. NZ建設業界、雪だるま式に倒産増加も

ニュージーランド(NZ)の建設業界では、新たにオークランド拠点のベイサイド・デザイナー・ホームズが経営破綻し、今後も雪だるま式に倒産企業が増えるとの見方が広がっている。破産管理人ウオーターストーンズのグラント氏によると、建設業界は今年1月と2月に行われた清算手続きのうち全体の約3分の1と最多だった。市場が冷却化した結果とみており、向こう数カ月間でさらに増えるとの見解を示している。一方、建設業界団体マスターズ・ビルダーズのケリー最高経営責任者(CEO)は、消費者保証法と建築法のどちらも住宅購入者への財政援助は行わないとして、消費者に事前の保険購入を勧めた。また、建設コストを見極めるのは難しい状況だとして、固定価格契約は慎重に検討するよう助言した。ウェストパック銀行のシニアエコノミストのランコッド氏もまた、建設業界のコストインフレはしばらく高水準を維持するとの見方を示している。NZ最高裁判所は、昨年11月に破綻した建設会社タイニーホームズが建設していた住宅の権利について、購入者が有するとの判決を下した。裁判所は、購入者らは実務的な面では法的所有者ではなかったが、救済のため法的介入を行い、彼らが事実上、受益所有権を持つと判断したと説明した。

以上